

三学会合併に関する検討の再開についてのお知らせ

(一社) 繊維学会会長 大田康雄

会員各位、

平素より繊維学会の運営に関しましてご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。
さて、11月18日に開催されました第706回理事会において下記の通り決議されましたのでご報告申し上げます。

1. 決議事項

(一社) 繊維学会と、(一社) 日本繊維機械学会および(一社) 日本繊維製品消費科学会との間の三学会の合併に関して、当学会としてその可能性の検討を再開する。まずは本件につき、他の二学会にも合併協議再開の働きかけを行っていく。

2. 背景と経緯

- 1) 三学会合併に関しての当初の理事会案は、2022年9月3日の臨時総会において否決となりました。その後、全理事・監事の引責辞任を経て、2023年6月の総会において新体制として現在の理事会がスタートしました。
- 2) 新理事会において、上記提案が否決に至った経緯を十分精査した上で、本件に関して中立な立場から繊維学会のあるべき姿を改めて議論して参りました。
- 3) その結果、三学会合併は繊維学会の将来のあるべき姿を実現するための重要な方策であるとの認識で一致し、合併に向けての検討を再開する事をこの度理事会にて決議いたしました。
- 4) 今後の検討にあたっては、繊維学会の将来構想における必要条件としての三学会合併の位置づけをさらに明確にし、一方で、合併において懸念されるデメリットに関して、三学会共同でそのリスクの解消、あるいは極小化を検討して会員各位に提案させていただく予定です。

3. 再検討に至った背景

1) 合併の必要性（メリット）に関して

・前回、旧理事会によって提案された合併の理念とその必要性・メリットに関しては、公聴会や後のアンケート等でもその中身自体を否定される会員のご意見は少なかったと認識しております。また、新理事会における議論においても、旧理事会がまとめられた三学会合併の理念・必要性に沿った意見が多く、特段にメリットそのものを否定する意見はありませんでした。また一方で、一部会員の皆様より寄せられた「合併を検討する前に繊維学会のあるべき姿をしっかりと議論するべきだ」というご意見を踏まえて、本

年8月に理事会への諮問組織として「将来構想委員会（奥林里子委員長）」を設置いたしました。多くの若手委員にも参加いただき活発なご議論をしていただいております。その議論の中間段階での状況も加味して、合併のメリット・意義を改めて次のように捉えております。

① 繊維に関する川上から川下まで一気通貫に対応可能な知のプラットフォームが構築できる

日本における繊維に関する唯一の学術的なフロントとなることで、人と情報が今まで以上に国内ばかりか世界中より集まりやすくなり、その中での様々なアイデアの融合やコラボレーションが生まれ、結果として新学術領域・新産業の創生に寄与することができると思料します。具体的には、繊維に関する知のプラットフォームとして、大型の国プロや国際連携の受け皿、繊維に係る次世代人材の育成やリカレント教育（セミナーやカレッジ）等の多面的な要望に的確なコンテンツが提供できる体制、関連学術分野の深耕・展開、ベンチャー企業の育成や新事業創出等の情報発信のプラットフォームの構築など、学术界と産業界へより深く・広く貢献する事が可能になると考えています。

② 会員へのサービスの向上が図られる

いままで三学会が個別に企画していた内容を合併、時代に合わせてブラッシュアップする事で、会員の幅広いニーズにさらに応えることが可能となると思料します。講演会やセミナーの充実、年次大会の一本化による幅広い分野での学理探究の交流、学術誌の質の向上などサービスの充実を計る事が出来、延いては会員増強にも繋がる事が期待されます。

③ より良い学会運営への道筋となる

現在三学会が置かれている状況は共通して、慢性的な会員減少とそれに伴う各種行事への参加者の減少など、財政面、運営面においてこのままでは三学会共通してその存続が危ぶまれる状況です。今回の合併の最も重要なポイントの一つの学会だけでは、将来のあるべき姿を実現するための方策に限界があるが、合併することで幅広い選択肢、施策を検討する可能性が広がるという事にあります。今回の合併は現状の危機的な状況で、ただ三学会が集合するというだけでなく、お互いの良い遺伝子を残しながら、三学会合併という変革を行う、逆にチャンスと捉える事ができるのでは無いかと思料します。例えばサステナブルな社会を目指すこれからの社会課題に、より幅広い価値を提供できるような学会に変容してゆく機会となると考えています。三学会が合併することにより、繊維に係る関係者が結集し知恵を出し合う事により他の分野との学術・産業の交流をさらに活性化し、むしろ会員の増強が期待できるなど、より前向きな積極的な議論に繋げる切欠になる事を期待しております。実際、それだけのソフトパワーはまだ三学会に残っており、それを引き継ぐ最後のチャンスと思料します。

2) 今後の課題：合併に関してのデメリットについて

本件に関しまして種々のご意見を頂戴しておりますが、大きくは下記の3点に集約されるものと認識しております。

- ① JFST のインパクトファクターが消失する懸念
- ② 合併後の事務所問題（財政問題の一環として）
- ③ 合併に関しての議論が十分尽くせておらず意思決定までのプロセスが不透明

上記3点に関して理事会では、十分な審議時間をかけて検討を進めて参りました。一定の進捗のあるもの、まだ着手段階のものなどがありますが引き続き重要課題として理事会において検討してまいります。現状は下記の通りです。

- ① インパクトファクター問題に関しましては、理事会での検討や有識者からのアドバイス等において、その消失の可能性がほぼ無い事が明らかになりました。（詳細に関しては残された課題含めて整理して、近日ご報告する予定です）
- ② 合併後のいわゆる事務所問題は、基本的には、合併した後の新学会としてどのようなサービスを会員各位に提供して、それをいかに健全に運営していくかという学会運営の基盤に係る一つの事項と言えます。今後も繊維学会としての将来構想プランの検討を進めて参りますが、基本的には他学会と協議しなければ決定できない課題（特にこの事務所等の体制問題）となります。これについては三者協議の中で下記に記す通り、しっかりと時間を掛けて議論して参ります。
- ③ 様々な懸案事項の中で特に会員の皆さんが不安に思われたのは、理事会と会員各位との間で情報の共有や議論が十分尽くされていないのでは無いか？という点であると思料します。

これにつきましては今後、他の二学会が合併に関する議論の再開に賛同いただいた場合、三学会で再度合併協議会（仮称）を設立し、合併後のあるべき姿（ビジョン、行事、財政計画等）を基に学会の骨組みから細部に関しての協議を行ってまいります。スケジュール的には繊維学会からの提案として、合併の時期を2026年4月と想定しております。最終の決定を2025年6月の総会に諮るとして、それまで約1年半の時間を取ることで、会員の皆さんとしっかりと議論の内容を共有、皆さまの意見を反映させていただくことで、多くの皆さんに納得いただく最終案にまとめていきたいと考えてます。また、三学会合併をいきなり進める前に、合併しなくとも三学会で具体的に連携して実施できる事があるのでは無いか？という貴重なご意見を頂戴しております。これについては真摯に受け止め、既に三学会行事の協賛の拡大などを進めております。また、三学会共同で実施する意義が最も大きな一つに海外研究機関・企業群との連携が考えられますが、今回繊維学会でこちらも理事会への諮問委員会として「国際連携委員会（木村睦委員長）」を新たに立上げました。今後、この「国際連携委員会」をコアにして他の二学会との協業を呼びかけさせていただく予定です。このように三学会で直ぐに始

められる事は前倒しで実行していき、新学会設立の議論にも反映していく予定です。

以上のように合併の議論におけるデメリットに関しては繊維学会内での検討は鋭意進めてまいりましたが、未だ議論が必要な事項も多く残されております。今後も議論の進捗に関しては適時会員の皆様に開示してまいる所存ですので、会員の各位にはご理解とご高配の上、今後とも本件に関するご意見、ご提案を頂戴できれば幸いです。よろしくお願いいたします。

4, 今後の予定（繊維学会として想定するスケジュール案）

- ・ 2023 年末頃 他の二学会の各理事会で合併協議再開の決議
- ・ 2024 年 1 月 三学会合併協議会（仮称）および各分科会設立
（約 1 年半をかけて新学会のビジョン・組織・運営等を協議）
- ・ 2025 年 6 月 通常総会にて決議
- ・ 2026 年 4 月 新学会設立（予定）

以上